



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社TBグループ

上場取引所 東

コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長

(氏名) 信岡 孝一

TEL 03-5684-2321

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,456	20.0	461		378		438	
2020年3月期	3,070	5.6	158		200		272	

(注) 包括利益 2021年3月期 455百万円 (%) 2020年3月期 272百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	46.78		41.1	20.9	18.8
2020年3月期	30.31		20.6	9.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 0百万円 2020年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,638	853	51.7	90.47
2020年3月期	1,989	1,308	64.6	137.02

(参考) 自己資本 2021年3月期 847百万円 2020年3月期 1,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	204	44	46	391
2020年3月期	84	3	156	593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				0.00	0.00			
2021年3月期				0.00	0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による当社グループ業績へ与える影響を、合理的に算出することが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	9,419,142 株	2020年3月期	9,419,142 株
期末自己株式数	2021年3月期	47,124 株	2020年3月期	47,124 株
期中平均株式数	2021年3月期	9,372,018 株	2020年3月期	8,997,547 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,536	14.5	292		273		411	
2020年3月期	1,796	11.6	100		107		360	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	43.81	
2020年3月期	39.89	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,356	900	65.9	95.15
2020年3月期	1,788	1,309	72.9	138.74

(参考) 自己資本 2021年3月期 894百万円 2020年3月期 1,304百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済情勢は、新型コロナウイルス変異株の発生拡散により、感染者は世界全体で増え続けており依然として厳しい状況が続いております。ワクチン接種の進む米国・英国などは感染拡大が抑えられつつありますが、感染の拡大が続く新興国を中心に世界経済及び社会情勢は混迷しました。

日本経済も、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により国内の経済活動は停滞が続きました。料飲食店市場も回復傾向になりつつありましたが、2020年末にかけての感染者急増により、2021年1月に緊急事態宣言が再度発出され極めて厳しい状況になりました。

当社の主力市場の中小料飲食店の営業自粛、各種イベントの中止と大きく経済活動が制限されました。また、外国との交流停止によりインバウンド客は99.9%減となり、旅行業、ホテル・旅館などの観光業も大不振となり業績の回復が遅れております。

このような情勢下、当社グループは国の政策に全面的協力をを行い、社員のリモートワーク、時差出勤、一時休業を実施し「3密」を避ける対策に継続して取り組み、お客様及び社員の安全を図りつつ、コロナ禍での新常态（ニューノーマル）に経営体制を適応させ、料飲食店向けコンサルのHACCP提案、分煙ボックス、サーモセンサー、ロボット部門等withコロナビジネス事業に取り組みましたが、当期では業績寄与に至りませんでした。

コロナ禍の中長期化を想定して、インバウンド事業を主力としている連結子会社(株)Mビジュアルへの債権金額の回収可能性を検討した結果、貸倒引当金繰入額を計上いたしました。なお、当該貸倒引当金繰入額は連結決算上消去しております。また、直営店舗であるカプセルホテルの固定資産については不透明な事業環境を踏まえ特別損失に減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、24億56百万円（前年同期比20.0%減）、営業損失4億61百万円（前年同期は1億58百万円の営業損失、3億3百万円の悪化）、経常損失3億78百万円（前年同期は2億円の経常損失、1億78百万円の悪化）、親会社株主に帰属する当期純損失は4億38百万円（前年同期は2億72百万円の親会社株主に帰属する当期純損失、1億65百万円の悪化）と厳しい業績となりました。

コロナ禍により、中小料飲食店・サービス業顧客向けに事業を展開する(株)TOWA、また、インバウンド関連事業（ホテル・旅館顧客）を展開する(株)Mビジュアル及びMAYUDAMA(株)の連結子会社3社の業績も減収損失となりました。また、持分法適用関連会社の(株)ホスピタルネットは、減収黒字業績となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

デジタルサイネージ事業はコロナ禍の厳しい市況のなか、中小店舗においては新型コロナウイルス感染症対策の表示や、宅配・テイクアウトサービス等への業態変更の告知が可能となるデジタルサイネージの訴求効果が評価され導入の後押しとなりました。また文字主体からフルカラー映像モデルへと進化した「スーパーエコリア」のシリーズ化を図ると共に、業界初となるWi-Fiチップを標準搭載し、今後のネットワーク戦略に対応いたしました。

大型商業施設向け大型LEDビジョンにおいては、製品販売のみならず納入支援を積極的に行うことで、役務による収益確保を図りました。大手電機メーカーと取り組むスマート街路灯については、複数の地域で行政関連案件が動き始め、これを受けて製品開発に注力いたしました。今後の新たな事業の柱となることを見込めます。当期は軽減税率対策補助金特需の反動から中小店舗向け商材がLED表示機及びデジタルサイネージなど、当セグメントの商材に注力したことから販売費及び一般管理費の負担比率が高まりました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は、13億96百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント損失は、1億24百万円（前年同期は8百万円のセグメント損失、1億16百万円の悪化）となりました。

[SA機器事業]

電子レジスター及びPOS事業は、軽減税率対策補助金特需の反動を受けたことに加え、コロナ禍による景況の悪化による大型案件の先送りなどから売上高の回復は遅れ、大幅な減収となりました。これに対して高速道路パーキング施設への継続的な導入と、大手調剤薬局チェーン向けセルフレジソリューションの導入が始まり、当該事業を下支えしました。これらは来期も継続的な出荷が見込めます。

カプセル型ホテル「MAYUDAMA CABIN横浜区内」は、コロナ禍による訪日客の減少により大幅な損失を計上しました。対応策として「withコロナ ホテルソリューション」と銘打った施策の下、日本エアーテック株式会社（東証1部）の協力を得て、クリーンエアーシステム搭載の「まゆ玉クリーン」を開発しました。ウイルスが付着した塵埃除去を想定した実証実験で良好な結果を得たことにより、カプセルボックスの新しい用途としてエッセンシャルワーカーの仮眠室など福利厚生用途の営業に取り組んだ結果、大手電鉄会社から受注し、来期の新しい事業として取り組んで参ります。

音声ペン事業はインバウンド需要の急速な落ち込みの影響があったものの、在宅・巣ごもり需要の高まりを受けて大手出版社に対する継続的な販売が進みました。また、ホテルVOD事業においては、ホテル宿泊需要の低下に伴い売り上げは低迷いたしました。ロボット事業においては非接触・非対面ニーズの高まりを受けて、大手料飲食チェーンへの導入が始まりましたが業績への効果は限定的となりました。

以上のように、電子レジスター及びPOSは、軽減税率対策補助金特需の反動を受け、また、当セグメントの各商材は、主にコロナ禍の影響により大幅な減収損失となりました。

その結果、SA機器事業の売上高は、10億50百万円（前年同期比37.4%減）となりました。セグメント損失は、3億37百万円（前年同期は1億50百万円のセグメント損失、1億87百万円の悪化）となりました。極めて厳しい業績となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億50百万円減少して16億38百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の回収等による減少、商品及び製品、原材料及び貯蔵品の圧縮等の減少により、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少し11億35百万円となりました。固定資産は、カプセルホテルの店舗設備の減損処理及び営業設備の減価償却等により前連結会計年度末に比べ96百万円減少し5億3百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加して7億85百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等及び未払消費税等の増加等により前連結会計年度末に比べ57百万円増加し5億51百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ48百万円増加し2億34百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少して8億53百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少4億38百万円、非支配株主持分の減少19百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円(34.0%減)減少し、当連結会計年度末には3億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億4百万円(前年同期比1億20百万円増)となりました。これは主に、減価償却費66百万円、減損損失70百万円、売上債権の減少額28百万円、たな卸資産の減少額39百万円、未払消費税等の増加額47百万円により資金が増加しましたが、税金等調整前当期純損失4億46百万円、仕入債務の減少額51百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44百万円(前年同期は3百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出46百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は46百万円(前年同期比1億10百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出22百万円、割賦債務の返済による支出11百万円により資金が減少しましたが、長期借入れによる収入80百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

第88期(2021年4月~2022年3月)のグループ経営スローガンを「NEXTステージ(ハード&DX)へ今がチャンス!」とし、「コロナ禍」を契機に経営形態をチェンジして、世の中に一灯をともしグループ経営を推進いたします。

当面の経営課題と方針

①財務体質の強化

連結子会社の(株)TOWAは、政府系支援融資制度を活用し無担保、無利息の資金を調達しコロナ禍の中長期化に備え財務体質の強化を図りました。また、(株)TBグループも同制度を活用した融資60百万円及び、代表取締役連帯保証付の融資40百万円(2021年4月30日借入)を調達いたしました。以後も財務体質強化の為、対応策を講じてまいります。

②インバウンド関連事業である連結子会社(株)Mビジュアル、MAYUDAMA(株)の2社の再編再構築によるwithコロナ事業への明確な業態変更を「ハードウェア+DX事業」により実行

(株)Mビジュアルは、ホテル、インバウンド事業から、withコロナ関連商材を中心とし、主力市場を介護、調剤(ドラッグストア、クリニック、在宅介護)にシフトし、ホテル向けスマテレ®ビジネス、eコマースビジネスのシステムをアレンジして、ヘルスケアのトッププラットフォーム事業にシフトいたします。また、財務体質の強化を図ってまいります。医療介護有識者関係メンバーに、顧問等として参画して頂き経営資源(人・物・金)を充実させます。LEDサイネージ部門は、社員ベンチャー制度を活用する等、再編を図ってまいります。

MAYUDAMA(株)は、現在厳しい環境下にあるホテル宿泊業の、カプセルホテル直営店舗MAYUDAMA CABINをテレワークオフィスなどへの業態転換も含めて検討してまいります。政府の事業継続補助金、経費の減額等を受け収支を改善させてまいります。なお、クリーンまゆ玉ビジネスが始まり、線路保守点検などのエッセンシャルワーカー向け仮眠室への納品が決まり、本事業もホテル、インバウンド事業からwithコロナ事業へ業態をシフトいたしました。

③(株)T Bグループの黒字化戦略

(LEDサイネージ部門)

従来のハードウェア売り切りのメーカービジネスは、料飲食店の倒産が多発する等、今後もコロナ禍により厳しい予測をしております。そのような中で、伸長する店舗へ高精細のフルカラーLEDビジョンを、リニューアル開店のスタートアップ店舗向けにはwithコロナ対応策をセットした総合的な支援ビジネスに取り組みます。これに伴い、コンスタントなソリューション、リカーリングビジネスに取り組み、継続的な増収増益を図ってまいります。

(SA部門)

ハードウェア売り切りビジネスは、LEDサイネージ部門より厳しい市況になると予測しています。連結子会社(株)TOWAも含め店舗におけるwithコロナ商材など、顧客が必要とし政府が補助支援する分野に注力し収益源を多様化します。引き続きセルフレジ、分煙ボックスに加え、ロボット及び新型コロナウイルス抗原検査+インフルエンザの簡易検査キット、UVライト群の取り扱いも推進いたします。なお、当社の強みを活かしたモバイルPOSと屋内外ハイブリッド型サイネージによるマイクロアドビジネスをマーケティング中です。特許取得商品、システムの普及率ゼロビジネス事業を上半期中に立ち上げ、SA部門は起死回生にチャレンジしてまいります。

しかしながら、2022年3月期の連結業績予想については、現段階において収まらない新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において14期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失4億61百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失4億38百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業の中小小型LED看板の販売低迷によるものと、新規事業の業績への貢献の遅れによるものと、前期より新型コロナウイルスの影響に伴い当社主力市場である中小料飲食店へのLED看板等の販売の低迷によるものであります。

なお、当該状況を解消または改善するため、当社グループは経営スローガンを「NEXTステージ(ハード&DX)へ今がチャンス!」とし、ハードウェアセールス主体の収益モデルから、ハード+システム+情報・保守サービスのソリューション型収益モデルの拡充を図り、また、デジタル技術を活用しビジネスモデルを変革することに取り組み、更なる市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。

インバウンド関連事業は、組織の再編再構築を図り、従来のホテル、インバウンド事業から、withコロナ関連商材を中心とした、主力市場を介護、調剤(ドラッグストア、クリニック、在宅介護)にシフトし、ホテル向けスマテレ*ビジネス、eコマースビジネスのシステムをアレンジして、ヘルスケアのトッププラットフォーム事業にシフトいたします。

LED&ECO事業及びSA機器事業では、ハードウェアの売り切りビジネスはコロナ禍により厳しい市況になると予想される中、伸長する店舗へ高精細フルカラーLEDビジョン、リニューアル店舗にはwithコロナ対応策とした総合的な支援ビジネスを行ってまいります。その結果、コンスタントなソリューション、リカーリングビジネスへの事業に取り組み、継続的な増収増益を図ってまいります。また、連結子会社も含め店舗における顧客視点でのマーケティングにより顧客満足度を高める分野の商材に注力し収益源を多用化させます。

事業資金面について、当連結会計年度末時点における現金及び預金残高は3億94百万円であり、また、2021年4月には100百万円の借入を実施し、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率も高水準を維持しており当面の事業資金は確保していると判断しております。ただし、今後もコロナ禍による業績悪化を想定し、政府主導による様々な助成金・支援金の導入を図り、財務体質の悪化を補完いたします。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,443	394,380
受取手形及び売掛金	255,926	228,610
商品及び製品	413,315	383,955
原材料及び貯蔵品	93,601	58,592
その他	59,879	95,781
貸倒引当金	△30,076	△25,619
流動資産合計	1,389,090	1,135,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	385,596	362,400
減価償却累計額	△287,457	△301,019
建物及び構築物(純額)	98,139	61,380
機械装置及び運搬具	18,690	15,836
減価償却累計額	△14,939	△13,993
機械装置及び運搬具(純額)	3,751	1,843
工具、器具及び備品	808,052	342,691
減価償却累計額	△759,170	△317,599
工具、器具及び備品(純額)	48,881	25,091
賃貸資産	854,316	607,243
減価償却累計額	△799,933	△576,666
賃貸資産(純額)	54,383	30,577
土地	34,274	34,274
有形固定資産合計	239,430	153,168
無形固定資産		
その他	14,419	11,327
無形固定資産合計	14,419	11,327
投資その他の資産		
投資有価証券	258,711	261,785
長期貸付金	24,758	22,658
差入保証金	99,454	91,470
長期未収入金	118,568	117,468
その他	62,599	60,081
貸倒引当金	△218,012	△214,812
投資その他の資産合計	346,080	338,652
固定資産合計	599,930	503,148
資産合計	1,989,020	1,638,850

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,285	95,308
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	21,452	13,332
未払費用	101,846	96,204
未払法人税等	29,937	60,906
未払消費税等	35,917	83,154
賞与引当金	21,175	16,857
その他	42,055	85,238
流動負債合計	493,670	551,002
固定負債		
長期借入金	20,012	85,290
繰延税金負債	—	807
退職給付に係る負債	80,995	80,427
その他	85,455	67,944
固定負債合計	186,462	234,469
負債合計	680,133	785,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,056,589	4,056,589
資本剰余金	1,695,137	1,695,137
利益剰余金	△4,450,960	△4,889,383
自己株式	△14,046	△14,046
株主資本合計	1,286,719	848,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,590	△447
その他の包括利益累計額合計	△2,590	△447
新株予約権	5,528	5,528
非支配株主持分	19,229	—
純資産合計	1,308,887	853,378
負債純資産合計	1,989,020	1,638,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,070,797	2,456,533
売上原価	1,399,665	1,270,093
売上総利益	1,671,132	1,186,440
販売費及び一般管理費	1,829,448	1,648,268
営業損失(△)	△158,315	△461,828
営業外収益		
受取利息	486	4
受取配当金	95	95
受取手数料	3,106	3,769
助成金収入	—	16,500
雇用調整助成金	—	59,882
貸倒引当金戻入額	477	3,871
持分法による投資利益	—	112
その他	1,987	2,010
営業外収益合計	6,152	86,247
営業外費用		
支払利息	2,014	1,766
社債発行費	2,561	—
新株予約権発行費	2,582	—
持分法による投資損失	36,268	—
その他	4,660	1,147
営業外費用合計	48,087	2,913
経常損失(△)	△200,249	△378,493
特別利益		
受取保険金	27,180	2,655
持分変動利益	5,883	—
特別利益合計	33,063	2,655
特別損失		
固定資産売却損	1,540	—
減損損失	9,000	70,300
災害による損失	5,898	—
貸倒引当金繰入額	75,299	—
その他	532	107
特別損失合計	92,271	70,408
税金等調整前当期純損失(△)	△259,458	△446,247
法人税、住民税及び事業税	12,038	11,405
法人税等合計	12,038	11,405
当期純損失(△)	△271,496	△457,652
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,194	△19,229
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△272,691	△438,423

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
当期純損失 (△)	△271, 496	△457, 652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△830	2, 143
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△830	2, 143
包括利益	△272, 327	△455, 509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△273, 521	△436, 279
非支配株主に係る包括利益	1, 194	△19, 229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956,589	1,595,137	△4,178,269	△13,984	1,359,472
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	100,000	100,000			200,000
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△272,691		△272,691
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100,000	100,000	△272,691	△61	△72,753
当期末残高	4,056,589	1,695,137	△4,450,960	△14,046	1,286,719

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,759	△1,759	—	18,035	1,375,748
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					200,000
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△272,691
自己株式の取得					△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△830	△830	5,528	1,194	5,892
当期変動額合計	△830	△830	5,528	1,194	△66,860
当期末残高	△2,590	△2,590	5,528	19,229	1,308,887

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,056,589	1,695,137	△4,450,960	△14,046	1,286,719
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△438,423		△438,423
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△438,423	—	△438,423
当期末残高	4,056,589	1,695,137	△4,889,383	△14,046	848,296

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,590	△2,590	5,528	19,229	1,308,887
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△438,423
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,143	2,143	—	△19,229	△17,086
当期変動額合計	2,143	2,143	—	△19,229	△455,509
当期末残高	△447	△447	5,528	—	853,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△259,458	△446,247
減価償却費	71,718	66,183
災害による損失	3,895	—
減損損失	9,000	70,300
のれん償却額	3,760	1,464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,781	△7,657
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,789	△4,317
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,852	△568
受取利息及び受取配当金	△581	△99
支払利息	2,014	1,766
社債発行費	2,561	—
新株予約権発行費	2,582	—
為替差損益(△は益)	509	△1,232
持分法による投資損益(△は益)	36,268	△112
持分変動損益(△は益)	△5,883	—
有形固定資産売却損益(△は益)	1,540	—
有形固定資産除却損	2,625	2,960
たな卸資産除却損	23,451	15,015
たな卸資産評価損	8,652	10,524
売上債権の増減額(△は増加)	42,432	28,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,199	39,891
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,358	△51,304
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,510	47,237
未払費用の増減額(△は減少)	△19,060	22,199
その他の流動資産の増減額(△は増加)	82,148	△30,673
その他の流動負債の増減額(△は減少)	33,298	40,690
その他	472	△250
小計	△71,960	△196,070
利息及び配当金の受取額	936	99
利息の支払額	△2,044	△1,356
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,391	△7,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,460	△204,828

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,200
定期預金の払戻による収入	—	3,600
有形固定資産の取得による支出	△8,799	△46,653
有形固定資産の売却による収入	12,376	—
無形固定資産の取得による支出	△7,708	△6,321
貸付金の回収による収入	8,030	2,100
差入保証金の差入による支出	△1,999	△55
差入保証金の回収による収入	4,043	5,127
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△1,320
その他	478	2,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,422	△44,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△22,372	△22,842
新株予約権付社債の発行による収入	197,438	—
自己株式の取得による支出	△61	—
割賦債務の返済による支出	△21,123	△11,010
新株予約権の発行による収入	2,946	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,827	46,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△509	1,232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,279	△201,662
現金及び現金同等物の期首残高	518,163	593,443
現金及び現金同等物の期末残高	593,443	391,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

固定資産の減損等の会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症による影響は、今後一定期間をかけて徐々に回復していくという仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・電子マネー関連機器、ドライブレコーダー、有料放送サービス、カプセル型宿泊施設向け製品、宿泊施設の運営等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,384,078	1,676,652	3,060,731	10,066	3,070,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	15,322	15,322
計	1,384,078	1,676,652	3,060,731	25,389	3,086,120
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△8,220	△150,599	△158,820	504	△158,315
セグメント資産	594,299	862,655	1,456,954	3,917	1,460,871
その他の項目					
減価償却費	9,315	62,403	71,718	—	71,718
減損損失	—	9,000	9,000	—	9,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,331	9,988	13,320	—	13,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,396,098	1,050,317	2,446,415	10,117	2,456,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	16,812	16,812
計	1,396,098	1,050,317	2,446,415	26,929	2,473,345
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△124,789	△337,645	△462,435	607	△461,828
セグメント資産	655,350	605,874	1,261,225	3,921	1,265,146
その他の項目					
減価償却費	19,973	46,210	66,183	—	66,183
減損損失	—	70,300	70,300	—	70,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,290	7,415	49,706	—	49,706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,060,731	2,446,415
「その他」の区分の売上高	25,389	26,929
セグメント間取引消去	△15,322	△16,812
連結財務諸表の売上高	3,070,797	2,456,533

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△158,820	△462,435
「その他」の区分の利益	504	607
連結財務諸表の営業損失(△)	△158,315	△461,828

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,456,954	1,261,225
「その他」の区分の資産	3,917	3,921
全社資産(注)	528,149	373,703
連結財務諸表の資産合計	1,989,020	1,638,850

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	71,718	66,183	—	—	—	—	71,718	66,183
減損損失	9,000	70,300	—	—	—	—	9,000	70,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,320	49,706	—	—	—	—	13,320	49,706

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	137.02円	90.47円
1株当たり当期純損失(△)	△30.31円	△46.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△272,691	△438,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△272,691	△438,423
期中平均株式数(千株)	8,997	9,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2019年10月4日開催の取締役会 決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 11,941個 (普通株式1,194,100株)	2019年10月4日開催の取締役会 決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 11,941個 (普通株式1,194,100株)

(重要な後発事象)

当社は、新型コロナウイルス感染症による事業への影響を鑑み、今後の運転資金の確保を目的として2021年4月30日に100百万円の借入を実行いたしました。

- (1) 資金使途：運転資金
- (2) 借入先：朝日信用金庫
- (3) 借入金額：100百万円
- (4) 借入金利：固定金利
- (5) 借入実行日：2021年4月30日
- (6) 借入期間：7年
- (7) 担保提供資産：無担保
- (8) 保証の内容：40百万円について、当社代表取締役会長兼社長 村田三郎による連帯保証